NISSAY ASSET MANAGEMENT

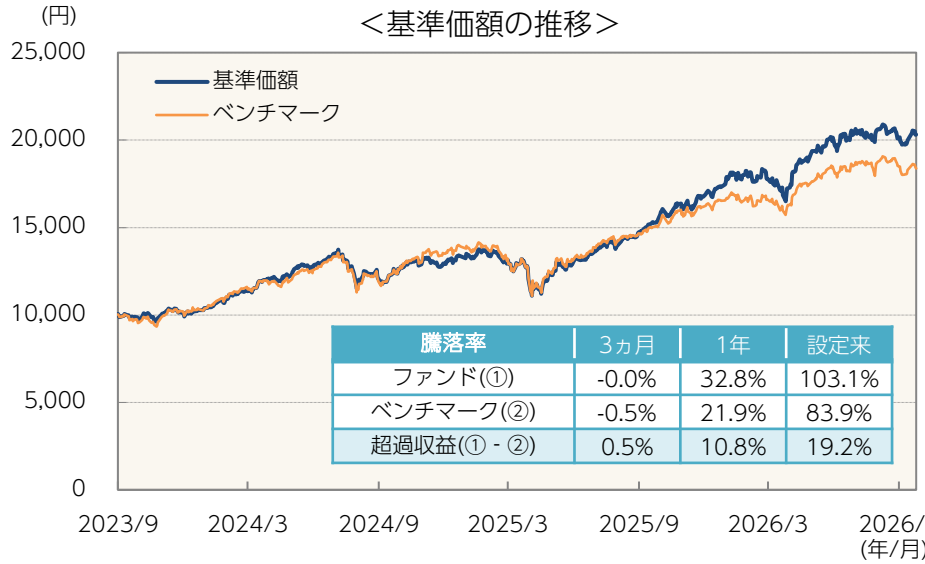
ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド
(資産成長型)／(隔月予想分配金提示型)
足もとの運用状況について(2026年7-9月期)

- 当ファンドは株価が割安であると判断される銘柄(バリュー株)に厳選して投資し、中長期的にMSCIコクサイ指数(配当込み、円換算ベース)を上回る投資成果の獲得をめざします。
- バリュー株の運用に特化したサンダース社の卓越した銘柄選定能力が功を奏し、当ファンドは過去1年でベンチマークを10%超上回る良好なパフォーマンスを実現しています。

設定来の運用状況 (2026年9月末現在)

＜資産成長型＞

＜基準価額の推移＞

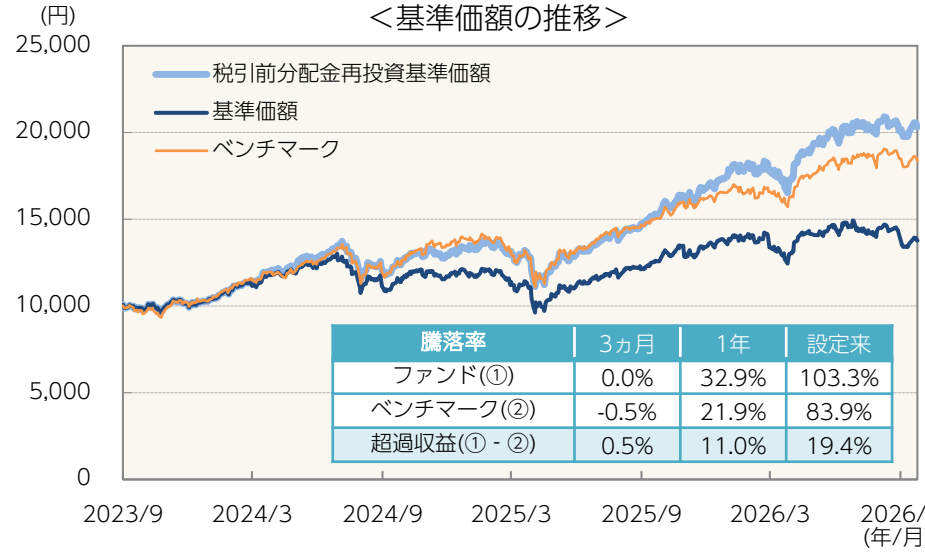


騰落率	3ヵ月	1年	設定来
ファンド(①)	-0.0%	32.8%	103.1%
ベンチマーク(②)	-0.5%	21.9%	83.9%
超過収益(① - ②)	0.5%	10.8%	19.2%

分配の推移 (1万口当り、税引前)	
第1期 (2024年3月)	0円
第2期 (2025年3月)	0円
第3期 (2026年3月)	0円
設定来累計額	0円

＜隔月予想分配金提示型＞

＜基準価額の推移＞



騰落率	3ヵ月	1年	設定来
ファンド(①)	0.0%	32.9%	103.3%
ベンチマーク(②)	-0.5%	21.9%	83.9%
超過収益(① - ②)	0.5%	11.0%	19.4%

基準価額の上昇により分配金をお支払い

分配の推移 (1万口当り、税引前)	
第16期 (2026年5月)	500円
第17期 (2026年7月)	500円
第18期 (2026年9月)	500円
設定来累計額	5,000円

出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成　データ期間：2023年9月6日(ファンド設定日)～2026年9月30日(日次)
基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。ベンチマーク：MSCIコクサイ指数(配当込み、円換算ベース)、ファンド設定日前日の終値を起点として指数化。ファンドの騰落率は、税引前分配金再投資基準価額の騰落率を記載しています。各数値は四捨五入の関係で、表示値の単純な差し引きと一致しない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。
＜2026-EA130＞

マザーファンドの運用状況（2026年9月末現在）

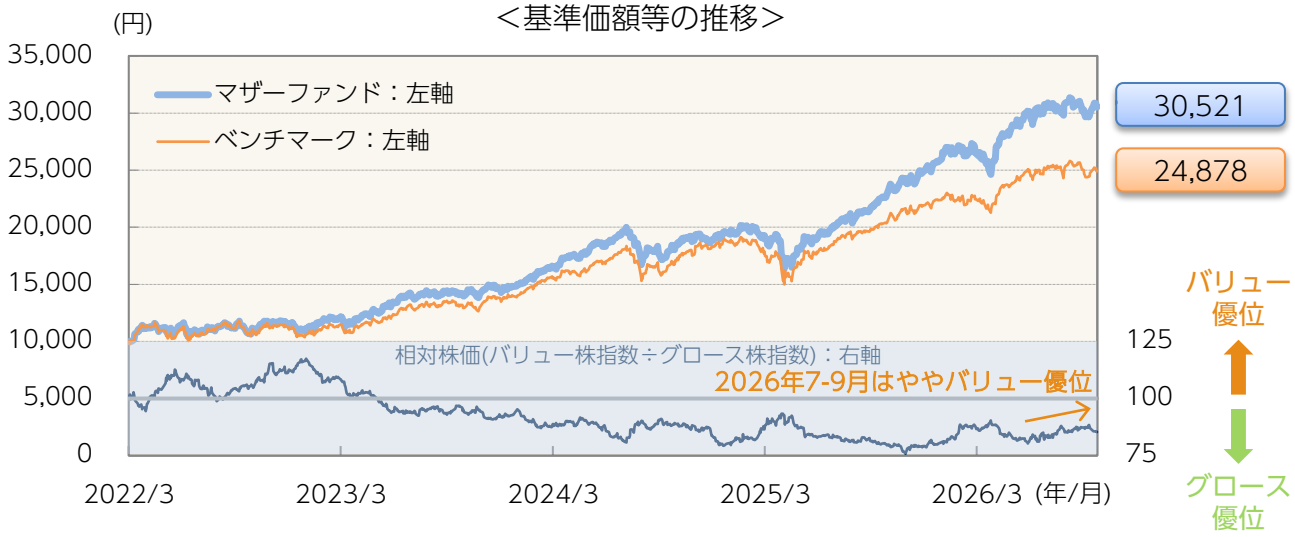
サンダース社の運用力により良好なパフォーマンスを実現

2026年7-9月期の世界の株式市場は、相場をけん引してきた主力銘柄への利益確定売りや世界的な長期金利の上昇が重石となった一方、堅調な企業業績や景気の底堅さが相場を下支えし、期を通じては一進一退でほぼ横ばいの推移となりました。バリュー株指数をグロース株指数で割った相対株価は2.4%の上昇となり、金利上昇に弱いグロース株の軟調を背景に、ややバリュー優位の展開となりました。このような環境下、マザーファンドは0.3%上昇とほぼ横ばいの推移となりましたが、ベンチマークを小幅に上回りました。また過去1年では、マザーファンドは34.8%上昇し、ベンチマークを12.8%上回る大幅な超過収益を確保しました。

2022年3月のマザーファンド設定来でみると、相対株価の騰落率が-14.7%となるなどグロース優位の局面が多かったにもかかわらず、マザーファンドはベンチマークを大きく上回る56.4%の超過収益を達成しました。バリュー株に投資する当ファンドにとって逆風となる環境下においても、このような良好なパフォーマンスを実現できたのは、一般的にグロース株とみなされることが多い銘柄のなかからも、株価が割安な銘柄を発掘する、サンダース社ならではの銘柄選定能力が奏功したためと考えられます。

＜マザーファンドのパフォーマンス＞

＜基準価額等の推移＞



＜騰落率の比較＞

	3カ月	1年	設定来
マザーファンド(①)	0.3%	34.8%	205.2%
ベンチマーク(②)	-0.5%	21.9%	148.8%
超過収益(① - ②)	0.8%	12.8%	56.4%
ご参考：相対株価(バリュー株指数÷グロース株指数)の騰落率	2.4%	6.3%	-14.7%

出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2022年3月7日(マザーファンド設定日)～2026年9月30日(日次)
ベンチマーク：MSCIコクサイ指数(配当込み、円換算ベース)、マザーファンド設定日を10,000として指数化。相対株価：MSCIコクサイ・バリュー指数÷ MSCIコクサイ・グロース指数(各指数は配当込み、円ベース)、マザーファンド設定日を100として指数化。各数値は四捨五入の関係で、表示値の単純な差し引きと一致しない場合があります。上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

超過収益へのプラス／マイナス寄与銘柄 (2026年7-9月期)

銘柄選択の効果により超過収益を確保

アプライド・マテリアルズのオーバーウェイトやベンチマーク構成銘柄ではない台湾セミコンダクター(TSMC)の保有などがマイナスに寄与しました。一方でメタ・プラットフォームズやINGグループのオーバーウェイトなどがプラスに寄与し、全体としては銘柄選択の効果により超過収益を確保しました。

マザーファンドの超過収益プラス寄与 上位5銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	平均ウェイト		トータルリターン(円ベース)
				ファンド	ベンチマーク	
1	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.9%	1.6%	27.3%
2	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	5.3%	3.8%	34.1%
3	セールスフォース	アメリカ	情報技術	1.4%	0.2%	38.5%
4	INGグループ	オランダ	金融	2.3%	0.1%	13.5%
5	テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	—	1.2%	-17.0%

マザーファンドの超過収益マイナス寄与 下位5銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	平均ウェイト		トータルリターン(円ベース)
				ファンド	ベンチマーク	
1	アプライド・マテリアルズ	アメリカ	情報技術	2.0%	0.5%	-28.5%
2	アップル	アメリカ	情報技術	2.4%	5.5%	13.4%
3	ユナイテッド・エアラインズ・ホールディングス	アメリカ	資本財・サービス	1.4%	0.0%	-19.3%
4	エヌビディア	アメリカ	情報技術	3.7%	5.7%	13.0%
5	台湾セミコンダクター(TSMC)	台湾	情報技術	8.0%	—	-2.5%

平均ウェイトは対組入株式等評価額比(ETFは含みません)、組入れがない場合は「−」と記載しています。国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類、業種はGICS分類(セクター)によるものです。以下同じです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&P及びMSCI Inc.に帰属します。

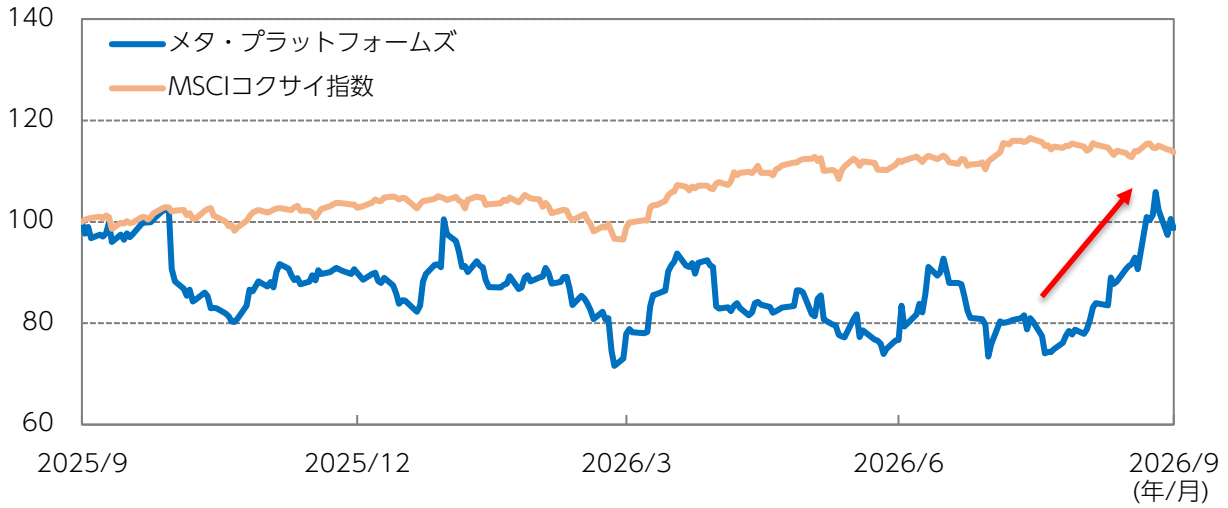
●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

超過収益へのプラス寄与銘柄 (2026年7-9月期)

マザーファンドの超過収益プラス寄与 1位

メタ・プラットフォームズ (アメリカ/コミュニケーション・サービス)

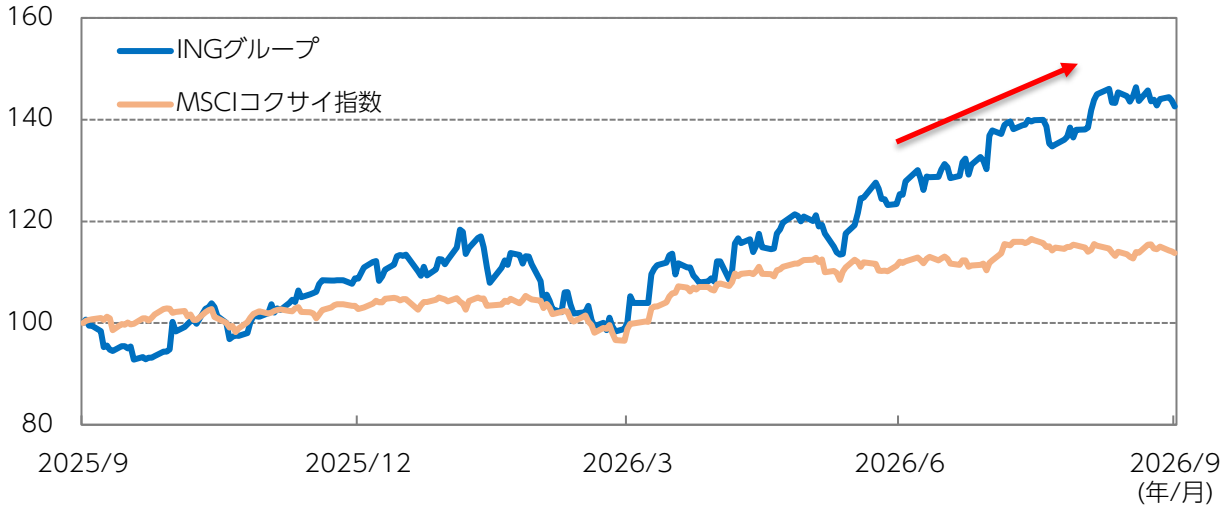
フェイスブックやインスタグラム、ワッツアップなどのSNSプラットフォーム・プロバイダー。9月にリリースした、旅行の手配やメールの送信などの作業代行が可能とされる個人向けAIエージェント「Muse(ミューズ)」のアプリダウンロード数が好調と報じられたことが好感されて、株価は上昇しました。



マザーファンドの超過収益プラス寄与 4位

INGグループ (オランダ/金融)

オランダの大手銀行。ドイツや東欧でも事業を展開。
金利収入、非金利収入ともに好調で4～6月期決算で純利益が前年同期比+16%と好調だったことや、2027年についても明るい見通しを示したことが好感されたほか、欧州中央銀行(ECB)による利上げ継続も支援材料となり、株価は上昇しました。



出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成　データ期間：2025年9月30日～2026年9月30日(日次)
2025年9月30日を100として指数化、現地通貨ベース(メタ・プラットフォームズ は米ドル、INGグループはユーロ)
上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

今後の見通しと運用方針（2026年9月末現在）

- 投資テーマとして特に注目している分野としては、以下の3つがあげられます。

  ① AIに関連するテクノロジー分野に注目しています。計算能力(コンピューティング)の供給は足元で急増する需要に追いついておらず、AIインフラの整備を急ぐ状況が続く公算であり、半導体やハードディスクドライブ(HDD)などのハードウェアのメーカーや、クラウドサービスプロバイダーなどAIインフラ構築に関連する企業を選好しています。また、AIを活用してSNSなどの消費者向けサービスを手がける企業も引き続き選好しています。一方、ソフトウェアやITサービスについては、急速なAIの進化により将来に対する不透明感が強まっていると考えており、やや慎重なスタンスとしています。

  ② 高いキャッシュリターン(現金収入)を事業から得ている企業に注目しています。銀行や航空会社のほか、高齢化の進展を背景に安定した成長が見込める米国のヘルスケアサービス分野が該当します。

  ③ 防衛・航空宇宙関連の企業に注目しています。同分野は世界の地政学上の変化が追い風になっていると考えます。ポートフォリオ内の他の銘柄との相関が高くはない点も、分散投資の観点から魅力的と考えています。

- 米OpenAI社の報告では、同社の研究開発組織では人間が1日8時間働くと、並行してAIエージェントが人間の標準的な労働時間に換算して3日分働いている状況とされます。こうした状況を背景に、18カ月以内には調査プロジェクトを実行・管理できるAIエージェントが登場すると予想されています。能力向上には事前学習・事後学習の計算量増加が伴い、遅れているAIアプリケーションの本格導入が進めば、必要な計算能力は一段と増える見通しです。AI計算能力への設備投資額は2026年の1兆ドルから、2027年に1.7兆ドル、2028年に2.5兆ドルへ拡大し、消費電力も16GW(2026年)から70GW(2028年)に増えると見込まれています。生産性向上を加味すると、利用可能な計算能力は今後2年間で30倍超に拡大すると見込まれますが、それに見合う大規模な需要が明確に存在するとは、まだ言い難い状況です。

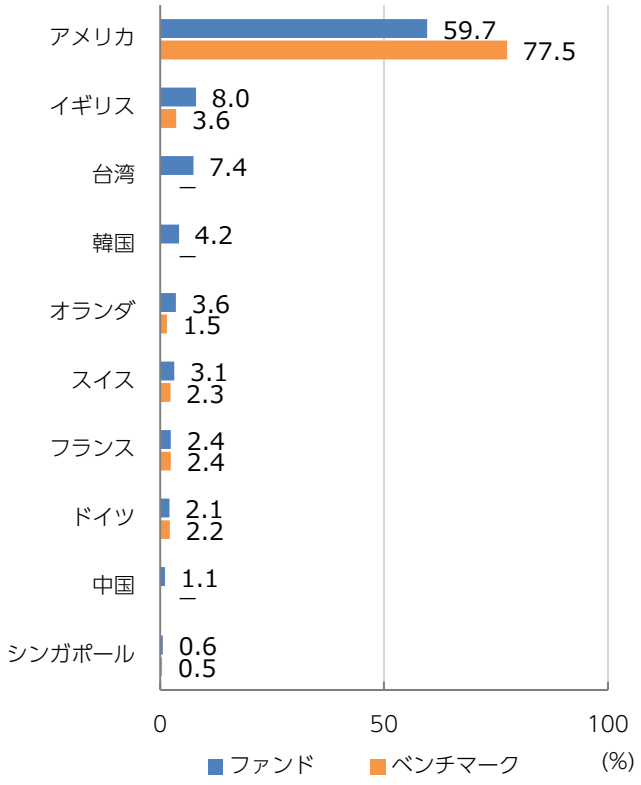
  それでも当ファンドでは、AIをかつてない速度で普及する変革的な汎用技術と捉え、強気の見方を維持しています。代表的なAI関連30社は世界株式市場(MSCIオールカントリー指数)の時価総額の約3分の1、利益成長の60％を占め、米国企業収益の対GDP比率を過去70年で最高水準へ押し上げる原動力となっています。さらにAIはプライベート市場への投資ブームを生み、その資金が公開市場へ還流する可能性もあります。当ファンドではAIに注目しつつ、非AI分野や相関の低い資産にも分散し、過度に依存しないバランスの取れたポートフォリオの構築を目指します。

- 投資方針としては、引き続き、企業のフェアバリューよりも割安に評価されている銘柄を中心にポートフォリオを構築します。ベータ(個別株価と市場の連動性)とトラッキングエラーの管理に留意しつつ、バリュエーション(企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標)面で魅力的な投資機会を探し、割安感が後退した銘柄から割安感の増した銘柄への入れ替えを行う方針です。

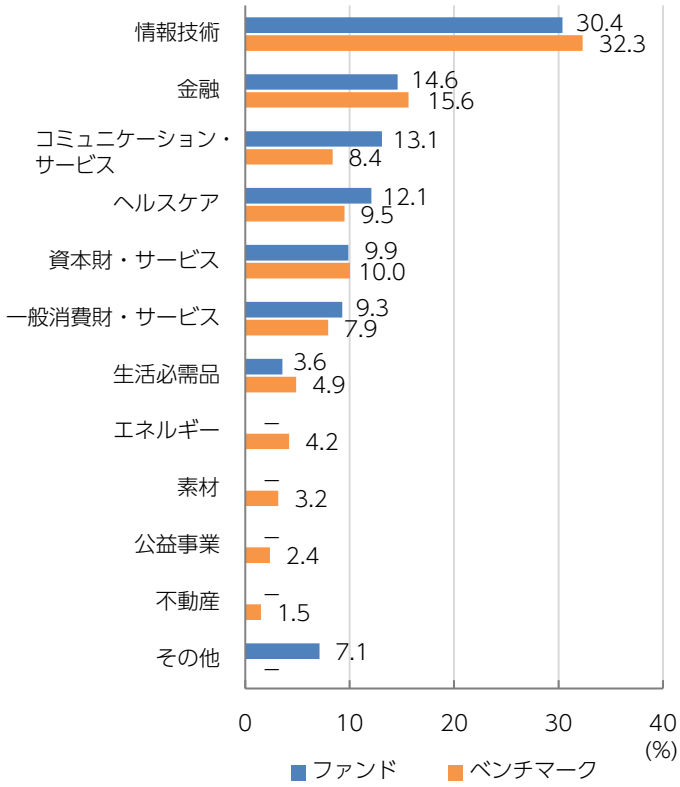
●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

マザーファンドの状況（2026年9月末現在）

組入上位10ヵ国・地域



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	ファンド	ベンチマーク
1	台湾セミコンダクター(TSMC)	台湾	情報技術	7.4%	–
2	アルファベット(C)	アメリカ	コミュニケーション・サービス	6.4%	1.8%
3	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	5.5%	4.2%
4	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	5.4%	1.9%
5	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	4.8%	2.8%
6	サムスン電子	韓国	情報技術	4.2%	–
7	エヌビディア	アメリカ	情報技術	4.2%	6.1%
8	SPDR S&P500 ETFトラスト	その他	その他	3.9%	–
9	シーゲイト・テクノロジー	アメリカ	情報技術	2.5%	0.2%
10	HCAヘルスケア	アメリカ	ヘルスケア	2.5%	0.1%

比率は対純資産総額比。組入上位10ヵ国・地域には、ETFは含んでおりません。業種別組入比率の「その他」にはETFを含みます。
ベンチマーク：MSCIコクサイ指数

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

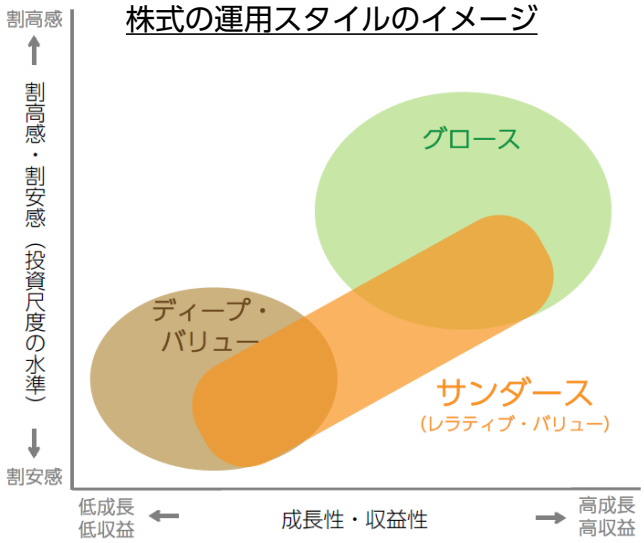
【トピック】優良銘柄が割安となる機会を活かす～株式の運用スタイル～

相対的な割安度を重視する「レラティブ・バリュー」

投資を行う際の基本的な考え方や運用手法は、総称して「運用スタイル」とよばれます。株式運用の代表的な運用スタイルとして、株価の割安さに着目する「バリュー株運用」と業績の成長性に着目する「グロース株運用」があります。当ファンドの株式運用を行うサンダース社は、バリュー株運用に特化して長年良好な実績をあげてきました。

当ファンドのバリュー株運用の最大の特徴は、相対的な割安度に着目して、割安銘柄を幅広く追求することです。成長性・収益性が高く一般的にはグロース株とみなされることが多い優良銘柄のなかからも、株価が割安となるタイミングをとらえて投資します。このようなバリュー株運用は、絶対的な割安度を重視する「ディープ・バリュー」に対して、「レラティブ・バリュー」とよばれます。

株式の運用スタイルのイメージ



株式の運用スタイルの比較

	バリュー株運用		グロース株運用
	レラティブ・バリュー	ディープ・バリュー	
基本的な考え方	相対的な割安度に着目	絶対的な割安度に着目	成長力や成長の継続性に着目
重視するポイントの例	市場平均や他社との比較、過去平均との比較など	解散価値，配当割引モデルなど	売上や利益の成長率、市場創出力、競争力など
超過収益の源泉	相対的な割安評価の修正＋保有銘柄の利益成長	絶対的な割安評価の修正	保有銘柄の利益成長
相場つきの影響	バリュー相場に強く、グロース相場にも耐性	バリュー相場に強く、グロース相場に弱い	グロース相場に強く、バリュー相場に弱い

上記のイメージ図や比較表はあくまで一般的な傾向を示したものであり、上記の内容があてはまらないケースがあります。

運用スタイルと金利上昇による影響

ここ数ヵ月ほど、世界的な長期金利の上昇が株式市場にとってマイナス要因になっていると指摘されることが増えています。「株価＝EPS(1株当り純利益)×PER(株価収益率)」と分解できますが、金利が上昇すると「PERの低下(バリュエーションの調整)」が起きやすくなります。これは、将来の利益を現在の株価に換算するための割引率が上昇するためです。

グロース株運用は、将来の利益成長を織り込んで買われている高PERの銘柄に投資するため、金利上昇によるPERの低下が大きくなる傾向にあります。一方でレラティブ・バリューは、ディープ・バリューに比べるとバリュエーション調整の面では金利上昇の影響を受けやすいと考えられますが、グロース株運用に比べると金利上昇への耐性が強い傾向があります。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

ファンドの特色

① 日本を除く世界各国の株式に投資します。中長期的な観点から「MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。

② 企業の本質的価値と比較して株価が割安であると判断される銘柄(バリュー株)に投資します。株式の運用を行うサンダース・キャピタル・エルエルシーが、独自の視点で投資銘柄を厳選します。

③ 決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

＜資産成長型＞年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

- 毎年3月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

＜隔月予想分配金提示型＞年6回決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

- 1・3・5・7・9・11月の各5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- 収益分配方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

・決算日の前営業日から決算日までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
・基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
・基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
・分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

❗ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

・販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に**年率1.496%(税抜1.36%)**をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の 費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

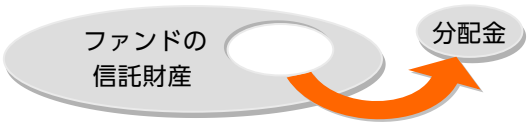
! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

分配金に関する留意事項

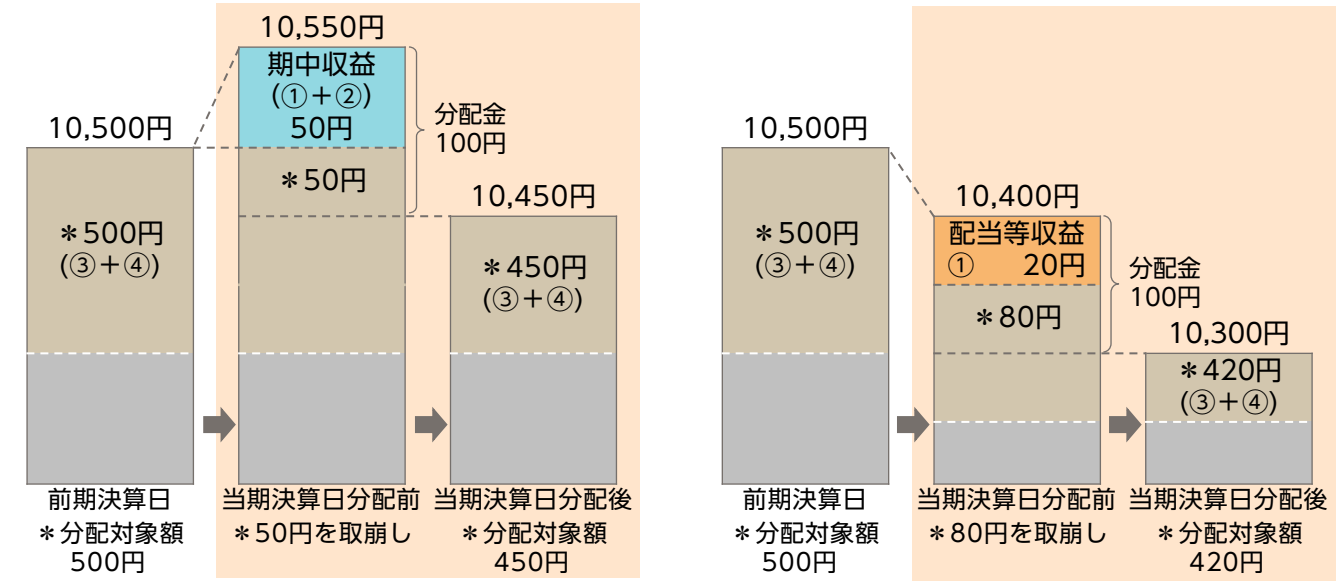
● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



● 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

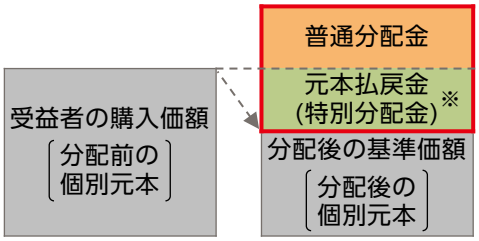
分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収 益 調 整 金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

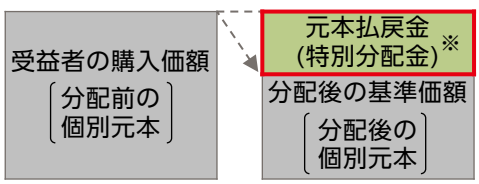
! 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

● 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

● 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○			
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○				
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○				
ＰWM日本証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第50号	○			○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社足利銀行		○	関東財務局長(登金)第43号	○		○		
株式会社ＳＢＩ新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社愛媛銀行 (※)		○	四国財務局長(登金)第6号	○				

(※)「資産成長型」のみのお取扱いとなります。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：**0120-762-506** （9:00～17:00　土日祝日・年末年始を除く） ホームページ： **https://www.nam.co.jp/**
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三井住友信託銀行株式会社	

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。


NISSAY
ASSET MANAGEMENT


A
GOOD
INVESTMENT
FOR THE FUTURE